

# 東京医科歯科大学保育に関する意識および現状調査報告

## 1 はじめに

東京医科歯科大学は、平成20年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に採択され、ミッションのひとつに保育・病児保育支援が挙げられている。このアンケートでは、本学教職員および大学院生の保育の意識と現状調査を行い、具体的な支援につなげていくことを目的とした。

## 2 調査の概要

本調査は、東京医科歯科大学と雇用関係のある者および大学院生のうち、湯島・駿河台地区に勤務もしくは在籍する4,560人を対象とする無記名調査である。調査方法は、対象者全員に説明文と質問表を配布し、学内5箇所の回収箱で回収した。調査期間は平成21年8月6日から8月21日までであった。その結果、回答者数1,905人(回答率41.8%)、有効回答者数1,887人(有効回答率41.4%)である。このうち、英語で回答した9人については外国人のケースとして別に検討するために、今回は日本語で回答のあった1,878人について分析を行った。

表1に所属別の総数、有効回答者数1,887人を示した。総数における看護師比率は16.1%と最大であり、回答率も看護師が最も高かった。医員・研修医の回答率は低率であった。回答者の女性比率は67.0%であり、女性比率の方高いのは、順に常勤看護師、非常勤事務補佐員、非常勤技術補佐員、である。また、男性比率の方が有意に高いのは、常勤教員、常勤事務職員、非常勤教員、非常勤医院である。

アンケートの回収率が高かったのは、常勤看護師(82.8%)、常勤技術職員・技能職員(62.0%)、非常勤看護師(59.3%)、常勤事務職員(59.7%)である。大学院生は18.9%と回収率が低かった。

表2は、勤務地区による回答数である。駿河台地区にあるのは、生体材料工学研究所、難治疾患研究所、駿河台臨床研究棟の3施設のみであるので、それ以外の者は湯島地区に勤務あるいは在籍している。

表3には、付属病院勤務状況を示した。

表1 所属別の総数、有効回答者数、有効回答率、男女数、女性比率

職種	総数	有効回答者数 (人)	有効回答率	女性数 (人)	男性数 (人)	女性比率
常勤 教員	674	274	40.9%	64	210	23.4%
常勤 医療技術職員	165	76	46.1%	58	18	76.3%
常勤 看護師	709	587	82.8%	558	29	95.1%
常勤 事務職員	238	142	59.7%	30	112	21.1%
常勤 技術職員・技能職員	50	31	62.0%	19	12	61.3%
非常勤 特任教員・研究員、寄附講座等教員	183	70	38.3%	28	42	40.0%
非常勤 医員	280	85	30.4%	37	48	43.5%
非常勤 レジデント、研修医	252	84	33.3%	56	28	66.7%
非常勤 医療技術職員	95	37	38.9%	29	8	78.4%
非常勤 看護師等	27	16	59.3%	16	0	100.0%
非常勤 事務補佐員	306	137	44.8%	130	7	94.9%
非常勤 技術補佐員・技能補佐員	196	62	31.6%	55	7	88.7%
非常勤 その他	—	27	—	16	11	59.3%
学生 大学院生	1,322	250	18.9%	162	88	64.8%
総計	4,560	1,878	41.4%	1,258	620	67.0%

表2 勤務場所

勤務場所	回答者数
湯島地区	1785
駿河台地区	91
無回答	2

表3 付属病院勤務状況

職種		医学部付属 病院(人)	歯学部付属 病院(人)	診療に従事 しない(人)	計(人)
常勤	教員	93	88	93	274
常勤	医療技術職員	55	17	4	76
常勤	看護師	529	57	1	587
常勤	事務職員	10	4	128	142
常勤	技術職員・技能職員	3	2	26	31
非常勤	特任教員・研究員、寄附講 座等教員	11	6	53	70
非常勤	医員	41	44	0	85
非常勤	レジデント、研修医	43	39	2	84
非常勤	医療技術職員	28	5	4	37
非常勤	看護師等	13	1	2	16
非常勤	事務補佐員	8	6	123	137
非常勤	技術補佐員・技能補佐員	4	15	43	62
非常勤	その他	2	11	14	27
学生	大学院生	27	75	147	248
総計		867	370	640	1877

3 職種別男女の子供の有無、婚姻、平均年齢について

表4 女性 子どもの年齢(複数回答)と 既婚者数、平均年齢		0 歳	1 歳	2 歳	3歳～ 就学 前	小学1 ～3年	小学 3年 以上	有子 率	既婚 者数 (人)	既婚率	平均 年齢 (歳)
常勤	教員(N=64)	3	2	2	6	20	0	42.2%	34	53.1%	43.8
常勤	医療技術職員(N=58)	0	0	1	2	12	2	20.7%	23	39.7%	36.9
常勤	看護師(N=558)	2	5	4	7	33	0	8.8%	110	19.7%	33.2
常勤	事務職員(N=30)	0	3	1	5	8	1	50.0%	17	56.7%	35.3
常勤	技術職員・技能職員(N=19)	0	0	0	3	5	1	36.8%	2	10.5%	38.6
非常勤	特任教員・研究員、寄附講座等 教員(N=28)	1	1	0	2	6	1	28.6%	14	50.0%	38.3
非常勤	医員(N=37)	0	2	1	2	1	0	13.5%	11	29.7%	32.6
非常勤	レジデント、研修医(N=56)	0	0	1	1	1	0	5.4%	9	16.1%	26.3
非常勤	医療技術職員(N=29)	0	1	0	0	1	0	6.9%	4	13.8%	29.3
非常勤	看護師等(N=16)	0	0	0	1	3	0	25.0%	9	56.3%	39.8
非常勤	事務補佐員(N=130)	1	2	1	4	26	1	23.8%	52	40.0%	36.4
非常勤	技術補佐員・技能補佐員(N=55)	0	4	1	4	14	0	41.8%	29	52.7%	36.6
非常勤	その他(N=16)	1	0	1	0	5	1	43.8%	7	43.8%	35.5
学生	大学院生(N=162)	5	4	3	5	6	2	13.0%	42	25.9%	29.8
総計(N=1,258)		13	24	16	42	141	9	17.0%	363	28.9%	33.9

表5 男性 子どもの年齢（複数回答）と 既婚者数、平均年齢		0 歳	1 歳	2 歳	3歳～ 就学 前	小学1 ～3年	小学3 年以 上	有子率	既婚 者数 (人)	既婚率	平均 年齢 (歳)
常勤	教員 (N=210)	6	13	13	35	115	15	73.3%	180	85.7%	45.1
常勤	医療技術職員 (N=18)	0	2	3	4	6	1	61.1%	14	77.8%	42.1
常勤	看護師 (N=29)	0	1	1	0	1	0	6.9%	6	20.7%	33.3
常勤	事務職員 (N=112)	4	4	6	8	48	8	55.4%	81	72.3%	41.0
常勤	技術職員・技能職員 (N=12)	1	0	0	1	6	2	58.3%	0	0.0%	40.8
非常勤	特任教員・研究員、寄附講座 等教員 (N=42)	5	0	3	7	10	3	45.2%	28	66.7%	37.6
非常勤	医員 (N=48)	2	6	3	4	0	1	27.1%	26	54.2%	33.3
非常勤	レジデント、研修医 (N=28)	0	1	0	0	0	0	3.6%	5	17.9%	25.7
非常勤	医療技術職員 (N=8)	0	0	0	0	1	0	12.5%	1	12.5%	31.3
非常勤	看護師等 (N=0)	0	0	0	0	0	0	100.0%	0	0%	—
非常勤	事務補佐員 (N=7)	0	0	0	0	1	0	14.3%	2	28.6%	40.4
非常勤	技術補佐員・技能補佐員 (N=7)	0	0	0	0	1	0	14.3%	1	14.3%	37.2
非常勤	その他 (N=11)	0	0	0	0	3	0	27.3%	4	36.4%	40.8
学生	大学院生 (N=88)	3	10	2	5	1	0	18.2%	21	23.9%	29.0
総計 (N=620)		21	37	31	64	193	30	46.9%	369	59.5%	38.7

表4は女性、表5は男性の子どもの年齢と既婚者数、平均年齢である。複数の子どもがいる回答者には複数回答をしてもらった。女性回答者全体の有子率は17.0%であるのに対して、男性回答者全体の有子率は46.9%である。職種別では、若年層の多い大学院生、研修医、看護師の有子率が低い。有子率が高いのは、常勤教員の女性教員(42.2%)、男性教員(73.3%)、および常勤事務職員の女性(50.0%)、男性(55.4%)である。

女性既婚率は28.9%、男性既婚率は59.5%である。若年層の多い常勤看護師と大学院生では、男女ともに未婚率が高い。それに対して年齢層の高い常勤教員では、男性教員の既婚率が85.7%であるのに対し、女性教員の既婚率は53.1%である。

平均年齢は、各年代の中間値を用いて算出し、60代は、63歳を中間値として計算した。女性平均年齢は33.9歳、男性平均年齢は38.7歳であった。平均年齢が高いのは、常勤教員、常勤事務職員、常勤医療技術職員の順であり、常勤看護師は有意に若かった。

#### 4 学内保育施設について

##### 1) 保育施設設置の賛否および入所年齢

全ての人を対象に学内に一般保育施設を設置することに関して賛成であるかどうかたずねた。図1は女性回答者、図2は男性回答者の賛否である。全体では、女性は86.3%が賛成しているのに対して、男性では賛成は73.7%である。職種別に見ると、常勤看護師の賛成率が高い。賛成率が低いのは、男女ともに常勤事務職員であり、女性で83.3%であり、男性では55.4%である。

図1 女性の一般保育施設への賛否

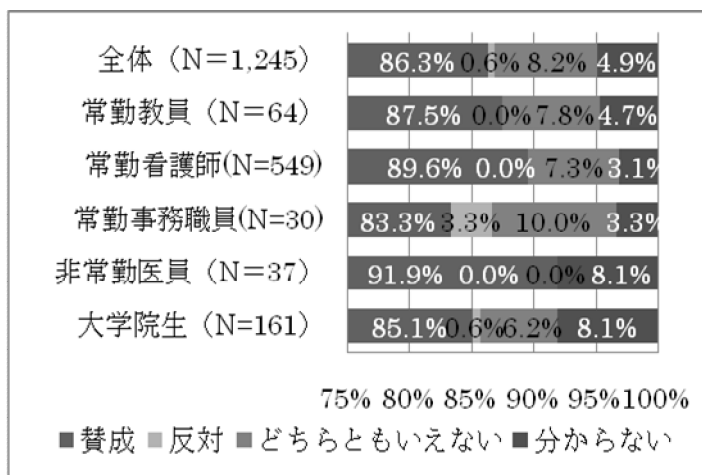
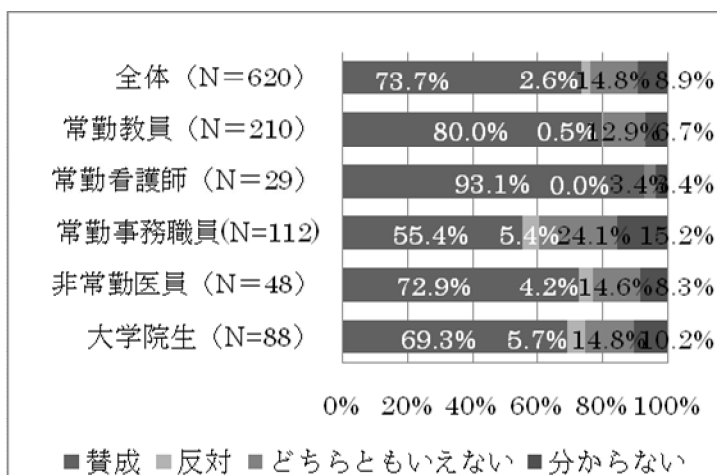


図2 男性の一般保育施設への賛否



学内に一般保育施設を設置することに賛成する人1,532人に対して、入所年齢について質問した(図3、図4)。最少年齢は、79%が0歳児から、最大年齢は、5歳児まで28%、6歳児47%であった。

図3 最少年齢

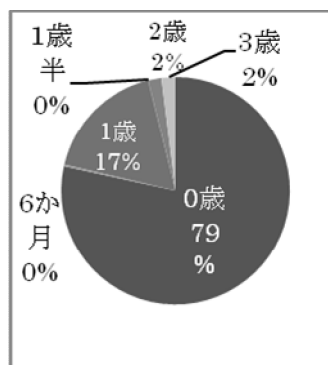
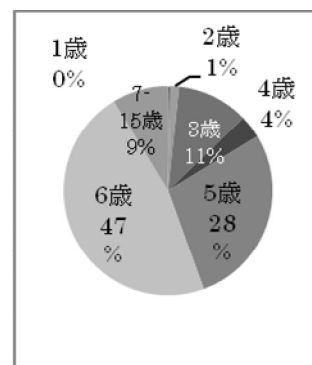


図4 最大年齢



2) 学内保育施設の入所希望および運営時刻について、現在、就学前のお子さんがある方および1年以内にお子さんを持つ予定の方に質問した。月から金までが女性42人、男性22人、勤務日だけが女性53人、男性19人、緊急日だけが女性23人、男性49人であった。

(表6)。月から金および勤務日だけを合計すると、女性95人、男性41人、計136人が入所を希望していた。常勤看護師、医員・レジデント、大学院生の入所希望が高かった。

保育所の運用時刻は、回答者221人中、24時間保育を希望する者は65人(29%)であり、開始時刻は、8時37%、9時19%、終了時刻では18時23%、19時13%、20時16%であった(図5、6)。土日祝祭日の保育施設利用では、利用しない者は50%、土曜のみ23%、土日祝祭日希望者36%であった(図7)。

表6 学内保育施設の入所希望(女性/男性 人)

		月から金	勤務日だけ	緊急日だけ
常勤	教員	5/8	1/7	3/25
	医療技術職員	1/1	1/0	2/1
	看護師	5/0	22/3	5/0
	事務職員	1/2	1/0	4/7
	技術職員・技能職員	2/1	1/0	0/0
非常勤	特任教員・研究員、寄附講座等教員	3/3	1/3	1/5
	医員	2/2	5/2	1/4
	レジデント、研修医	3/0	5/0	0/1
	医療技術職員	0/0	0/0	1/0
	看護師等	0/0	3/0	0/0
学生	事務補佐員	3/0	4/0	2/0
	技術補佐員・技能補佐員	1/0	2/0	0/0
	その他	1/0	1/0	0/0
学生	大学院生	15/5	6/4	4/6
総数		42/22	53/19	23/49

図5 開始時刻

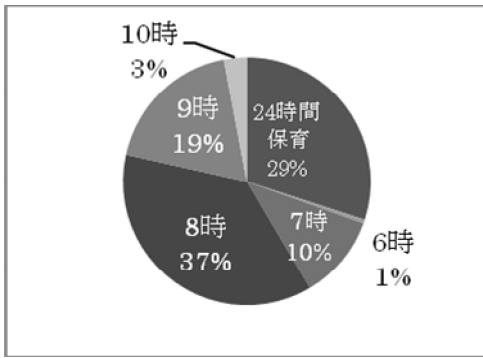


図6 終了時刻

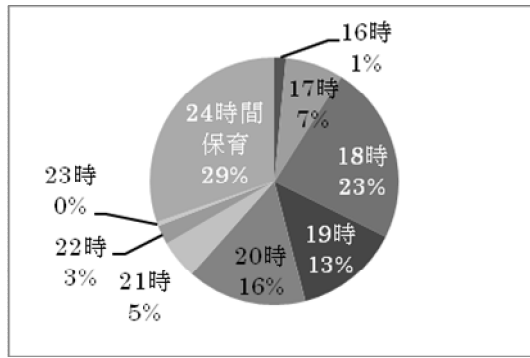
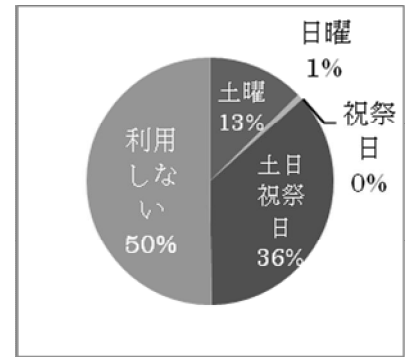
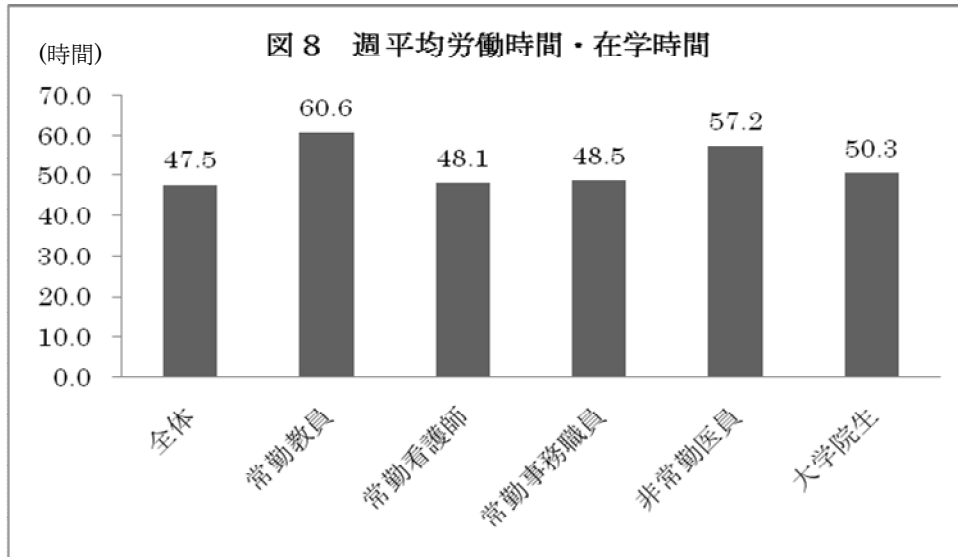


図7 土日祝祭日の利用



## 5. 労働実態

図8は週平均労働時間、大学院生は在学時間である。平均労働時間の中間値をとって算出し、80時間以上は85時間を中間値として計算した。常勤教員、非常勤医員の労働時間が長い傾向があった。図9は当直の有無であり、常勤看護師で75.4%、非常勤医員で61.2%と高くなっている。図10は土日勤務の有無であり、やはり常勤看護師では93.4%と高い割合を占めていた。



大学院生については、当直のある者は3.2%と少ないが、土日に通学する者は39.2%を占めていた。

図9 当直の有無

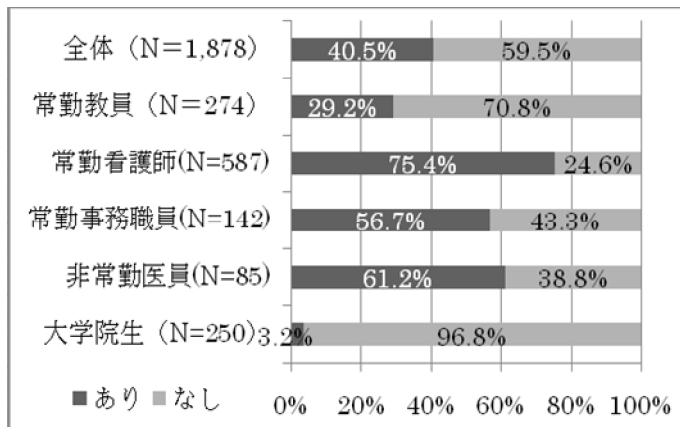
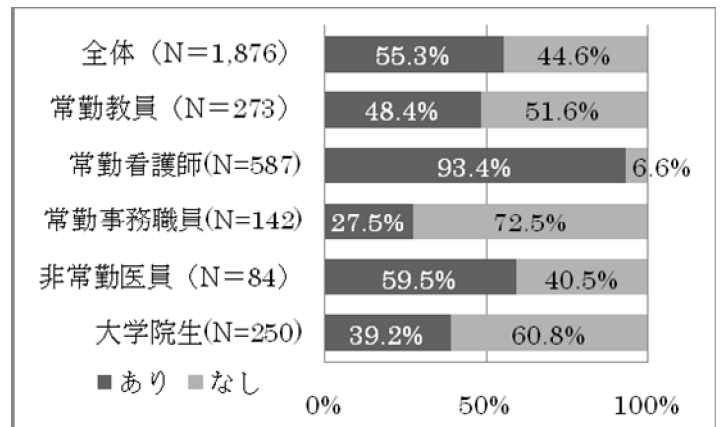
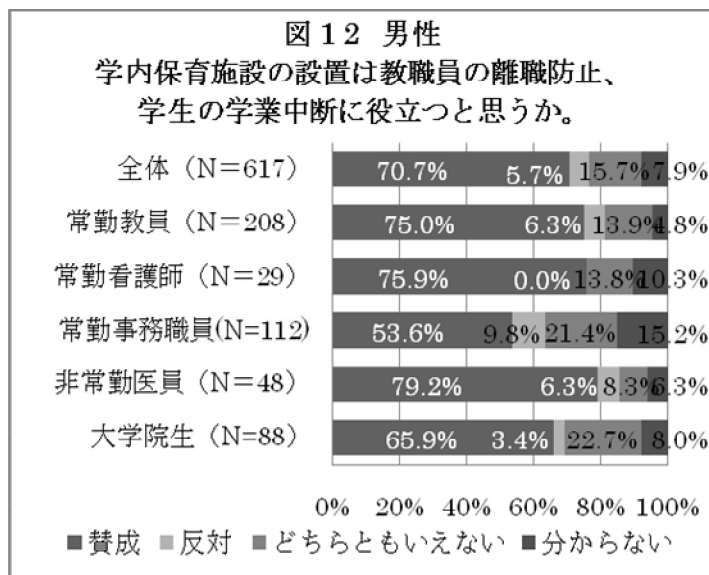
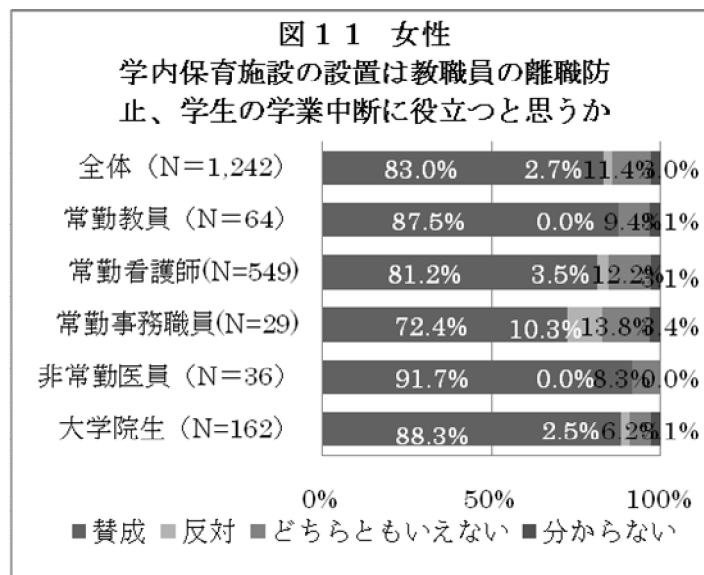


図10 土日勤務の有無

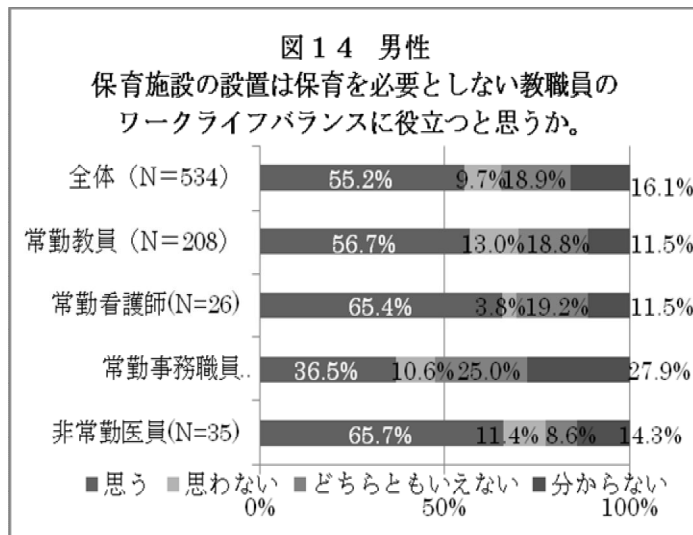
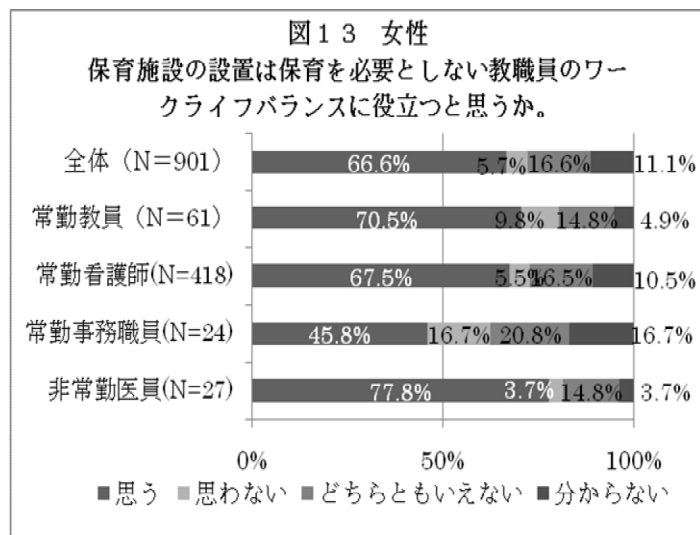


## 6. 学内保育施設の設置は、離職防止や学業中断に役立つか

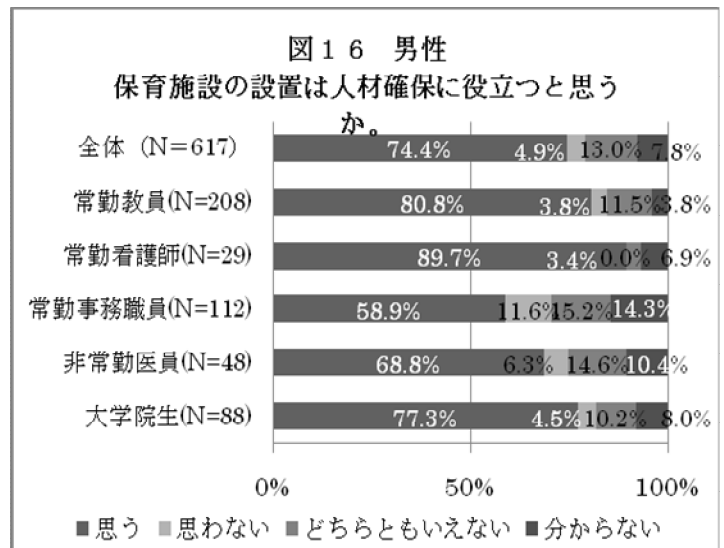
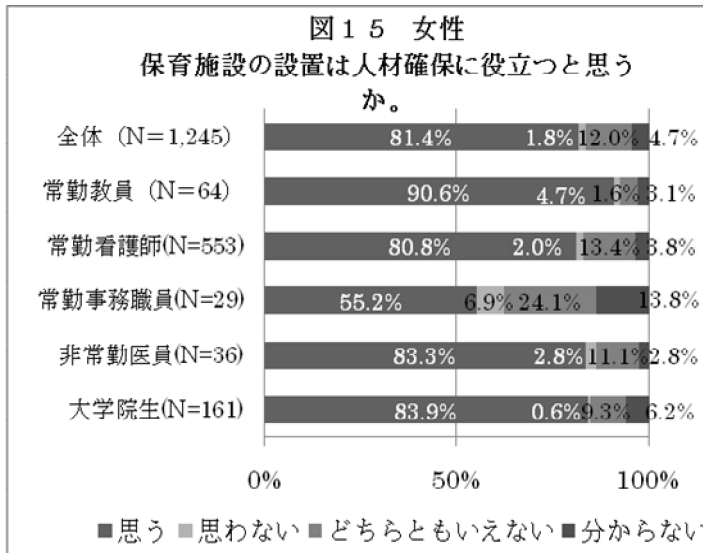
学内に保育施設を設置することは教職員の離職防止や学生の学業中断に役立つと思うかをたずねた。図11は女性、図12は男性の回答である。全体では、女性の83.0%、男性の70.7%が、学内保育の設置は、離職防止・学業中断に役立つと考えている。



教職員を対象に、学内に保育施設(病児も含め)を設置することは、現在保育を必要としない教職員のワークライフバランスに役立つと思うかをたずねた(図13、図14)。女性の66.6%、男性の55.2%が、保育施設の設置はワークライフバランスに役立つと考えていた。



学内に保育施設(病児も含め)を設置することは、人材確保に役立つと思うかをたずねた(図15、図16)。女性の81.4%、男性の74.4%が人材確保に役立つと考えていた。特に教員では人材確保に役立つと考えている率が高く、(女性90.6%、男性80.8%)、事務職員では人材確保に役立つと考える率が低かった(女性55.2%、男性58.9%)。



## 7. まとめ

東京医科歯科大学と雇用関係のある者および大学院生のうち、湯島・駿河台地区に勤務もしくは在籍する4,560人を対象とした保育に関する意識および現状調査を行い、有効回答者数1,887人（有効回答率41.4%）を得た。医員や研修医の回答率は3割にとどまったが、概ね、実態を反映していると考えられる。

常勤職では、教員の男女で平均年齢、既婚率、有子率に有意な差を認めた。教員の平均年齢は他の常勤職よりも高く、看護職は有意に低かった。

学内保育施設設置には、女性86.3%、男性73.7%が賛成であり、特に女性では、非常勤医員、常勤看護師、大学院生の賛成率が高かった。入所年齢は0歳児から就学前という意見が多かった。

本学は都心部に位置するため、現在就学前の子供を持つ者あるいは一年以内に子供を持つ予定のものが、実際にどの程度、学内保育施設に入所を希望するかを調査したが、月から金あるいは勤務日に預けたいと回答したのは女性95人、男性41人の計136人であり、緊急日保育は男女合計72人が希望していた。特に、常勤看護師、医員・レジデント、大学院生の希望が多かった。

今回は、一般保育に絞って概要を作成したが、アンケートでは同時に病児保育についての要望も調査している。一般保育よりやや低率ではあるが、女性71.9%、男性55.6%、全体で66.5%の人が病児保育施設設置に賛成であった。就学前の子供がいるあるいは1年以内に子供をもつ予定者においては、病児保育施設に預けたい者は女性116人、男性43人の計159人であり、預けない42人、なんとも言えない82人を上回った。現在、東京医科歯科大学では、NPO法人フローレンスと派遣型病児保育の共同開発を行っているが、派遣型病児保育希望者も女性82人、男性48人の計130人が希望しており、病児保育への対応も望まれていることが明確になった。

週労働時間は、常勤教員で60.6時間、常勤看護師48.1時間、非常勤医員57.2時間であり、看護師および医員は当直、土日勤務を行っており、通常地域保育では対応が不十分である可能性があること、大学院生は学生という立場で地域保育施設に入所が困難であることが考えられる。

学内に保育施設をもつことは、教職員の離職防止・学生の学業中断防止、保育を必要としない教職員のワークライフバランス、人材確保に役立つという回答が過半数を占め、今後の人材戦略として重要であるという認識を持っていることがうかがわれた。

平成21年10月5日

東京医科歯科大学女性研究者支援室  
特任教授 荒木葉子・特任助教 小島優子